

## 鳥取県経済 10月の動き

## 概況

県内の経済活動は、建設関係では、公共工事、住宅建設ともに一進一退の状況で推移しているが、生産活動は停滞感が窺え、雇用情勢も厳しさを増している。個人消費は、家電量販店販売では持ち直し傾向にあるが、百貨店売上高や新車販売は依然として低水準で推移しており、弱含みの状況にある。県内景況には減速感が窺える。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）が2ヶ月ぶりに上昇し、前年同月比（原指数）でも7ヶ月ぶりに前年を上回った。個人消費では、家電量販店が8ヶ月ぶりに前年を下回り、ホームセンターも2ヶ月ぶりに減少した。百貨店売上高は7ヶ月連続、スーパー売上高（店舗調整後）も3ヶ月連続で減少し、自動車販売も3ヶ月連続で前年を下回った。建設関係では、公共工事の請負金額が2ヶ月連続で前年を上回ったが、住宅着工は3ヶ月ぶりに減少した。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、電子部品・デバイスやパルプ・紙・紙加工品などが低下したものの、食料品・たばこやプラスチック製品などが上昇し、前月比2.1%上昇の95.2となった。出荷指数は、電子部品・デバイスやパルプ・紙・紙加工品などが低下したが、食料品・たばこや繊維などが上昇し、同1.0%上昇の94.1となった。在庫指数は、電気機械やプラスチック製品などが上昇したが、一般機械やパルプ・紙・紙加工品、繊維などが低下し、同0.3%低下の98.8となった。

建設では、公共工事の請負金額は、市町村や県などは減少したが、国と独立行政法人等が増加し、全体でも2ヶ月連続で増加（前年同月比1.2%増）した。新設住宅着工戸数は、分譲住宅（同100.0%増）が3ヶ月連続で増加したが、持家（同15.9%減）と貸家（給与住宅を含む）（同9.8%減）はともに減少し、全体でも231戸（同10.8%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

個人消費では、家電量販店が前年同月比12.1%減と8ヶ月ぶりに減少し、ホームセンターも同0.6%減と2ヶ月ぶりに減少した。百貨店売上高は同8.0%減と7ヶ月連続で前年を下回り、スーパー売上高も同13.2%減と3ヶ月連続で減少した。自動車販売は、軽自動車（前年同月比5.7%増）は増加したが、乗用車（同19.6%減）が大幅に減少したことから、総数（同9.0%減）でも3ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が2件（前年同月比81.8%減）で、負債総額は1億30百万円（同97.7%減）となった。

雇用情勢は、新規求職者数が2ヶ月ぶりに前年比減少し、新規求人数は13ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は0.96倍（前月1.05倍）で前月比0.09ポイント低下し、有効求人倍率も0.64倍（前月0.68倍）で前月比0.04ポイント低下し、4ヶ月連続で0.6倍台となった。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は102.2で、前月と同水準であったが、前年同月比では2.7ポイント上昇した。

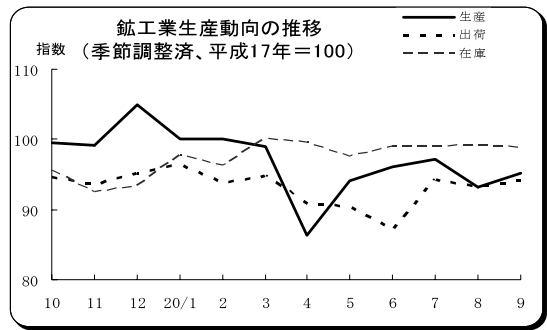
# 生 産

## 【鉱工業生産動向】

9月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、電子部品・デバイスやパルプ・紙・紙加工品などが低下したものの、食料品・たばこやプラスチック製品などが上昇し、前月比2.1%上昇の95.2となった。出荷指数は、電子部品・デバイスやパルプ・紙・紙加工品などが低下したが、食料品・たばこや繊維などが上昇し、同1.0%上昇の94.1となった。在庫指数は、電気機械やプラスチック製品などが上昇したが、一般機械やパルプ・紙・紙加工品、繊維などが低下し、同0.3%低下の98.8となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、一般機械や窯業・土石などは低下したが、電気機械やプラスチック製品、電子部品・デバイスなどが上昇し、前年比2.9%上昇の92.9とな

り7ヶ月ぶりに前年を上回った。出荷指数は、窯業・土石やパルプ・紙・紙加工品などは低下したが、電子部品・デバイスや電気機械などが上昇し、同5.9%上昇の91.6となった。在庫指数は、一般機械や窯業・土石が低下したが、繊維や電子部品・デバイスなどは上昇し、同0.1%上昇の100.8と5ヶ月ぶりに上昇した。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 17年=100	
鉱 工 業		金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 ・ タバコ			
ウエイト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
指 数	前月比	前 年 比												
16年	111.9	—	11.1	5.7	20.7	4.4	77.4	3.0	2.6	9.0	8.1	▲11.1	5.6	4.9
17年	100.0	—	▲10.6	▲2.4	▲10.1	4.4	▲16.2	▲24.9	▲35.9	▲4.6	0.3	▲8.8	1.8	1.3
18年	107.6	—	7.6	4.0	23.4	5.7	36.6	2.9	▲10.9	▲0.3	3.3	6.4	▲1.3	4.5
19年	100.2	—	▲6.9	▲5.4	3.2	▲5.6	▲9.5	▲6.7	▲34.5	6.7	4.1	▲4.8	▲9.8	2.8
9	97.1	▲5.3	▲10.9	▲2.1	▲20.0	▲19.3	8.0	▲7.8	▲41.7	19.1	3.0	▲18.7	▲15.1	0.2
10	99.6	2.6	▲2.6	▲5.1	▲13.5	4.5	▲2.3	▲3.3	9.0	▲5.7	2.9	5.5	▲9.3	5.3
11	99.1	▲0.5	▲6.1	▲13.2	▲13.6	▲7.9	2.1	▲6.4	9.5	▲1.2	16.0	▲5.8	▲16.1	3.2
12	104.9	5.9	0.3	▲6.4	5.2	6.6	33.0	▲12.7	4.3	▲1.6	9.9	▲5.7	▲16.7	1.5
20.1	100.0	▲4.7	▲1.1	▲2.4	▲28.1	17.3	18.3	▲11.5	23.0	3.5	3.7	2.0	▲7.1	2.9
2	100.0	0.0	0.8	18.3	▲16.6	16.3	▲3.4	▲1.2	▲11.8	12.5	6.9	▲11.1	1.6	5.1
3	99.0	▲1.0	▲1.1	6.0	▲16.8	17.5	▲1.7	▲7.9	▲6.2	▲3.0	3.9	▲0.1	2.9	▲0.7
4	86.3	▲12.8	▲2.4	7.8	▲19.7	11.9	▲45.6	16.1	4.5	▲1.2	3.4	5.6	4.7	1.9
5	94.1	9.0	▲6.9	5.6	▲42.1	15.0	▲30.7	7.9	▲1.3	▲12.7	8.4	▲2.4	▲5.4	1.1
6	96.0	2.0	▲6.4	▲3.2	▲32.2	▲13.0	▲1.9	5.2	▲5.9	▲4.9	8.6	▲2.8	▲15.1	0.0
7	97.2	1.3	▲7.5	▲1.6	▲23.7	13.0	▲43.1	5.4	▲2.5	▲7.2	14.1	1.1	3.9	2.4
8	93.2	▲4.1	▲13.3	▲13.2	▲23.2	▲3.8	▲47.0	3.9	▲34.5	3.7	7.6	▲1.8	▲8.4	▲6.9
p 9	95.2	2.1	2.9	▲6.0	▲20.5	14.3	×	9.1	▲14.5	9.9	▲11.7	▲0.1	8.8	0.2
20年9月の指数(季節調整済)	95.2	—	—	86.4	85.7	97.8	×	94.1	48.4	126.0	96.6	95.6	92.2	105.6

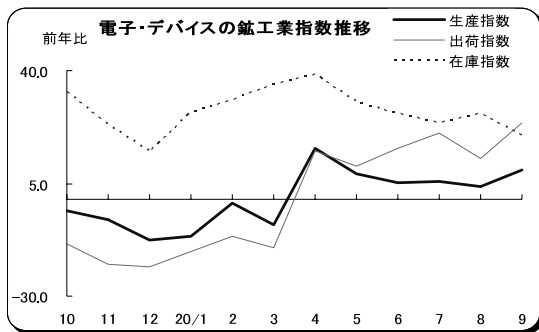
※pは速報値、rは修正値

# 生 産

## 【電子部品・デバイス】

### 生産指数は6ヶ月連続で上昇

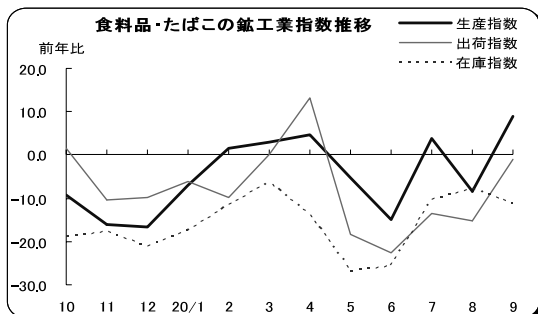
電子部品・デバイスの生産指数（原指数、9月）は、液晶素子（中・小型液晶素子など）や電子・通信機器用部分品（プリント回路版など）が増加したことから、前年同月比9.1%上昇の97.1と6ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）も同23.7%上昇の87.6と6ヶ月連続で上昇した。在庫指数（原指数）は同19.8%上昇の83.6と16ヶ月連続で上昇した。



## 【食料品・たばこ】

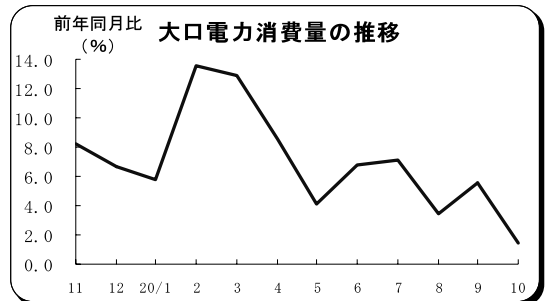
### 生産指数は2ヶ月ぶりに上昇

食料品・たばこの生産指数（原指数、9月）は、冷凍水産品や肉製品（牛肉など）などが上昇したことから、前年同月比8.8%上昇の89.0と2ヶ月ぶりに上昇した。出荷指数（原指数）は同0.9%低下の77.3と5ヶ月連続で前年を下回った。在庫指数（原指数）は同11.2%低下の96.0と12ヶ月連続で前年を下回った。



## 【大口電力消費量】17ヶ月連続で増加

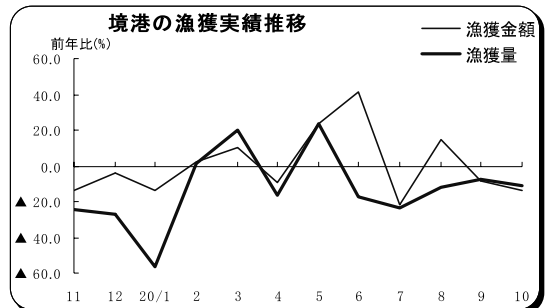
10月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比3.9%減）や鉄鋼（同3.4%減）などが減少したが、パルプ・紙（同62.3%増）などが増加したことから、全体でも同1.5%増と17ヶ月連続で前年を上回った。



## 【水産業】漁獲量は5ヶ月連続で減少

境港の10月の漁獲量は、イワシ類が前年を下回ったことから、11,375トン（前年同月比11.0%減）と5ヶ月連続で減少した。漁獲金額も15億38百万円（同13.4%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ1,749トン（同52.0%増）やサバ6,070トン（同548.5%増）などは大幅に前年を上回った。マイワシ25トン（同98.5%減）やウルメイワシ664トン（同83.5%減）、片口イワシ0トン（同全減）などは大幅に減少した。ベニズワイガニ1,154トン（同18.5%増）は前年を上回った。



# 建設

## 【公共工事】 請負金額は2ヶ月連続で増加

10月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が93億37百万円（前年同月比1.2%増）となり2ヶ月連続で増加したが、件数は247件（同28.8%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

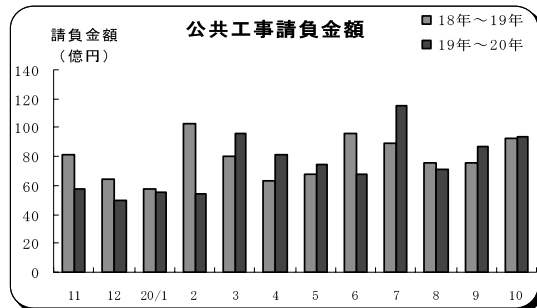
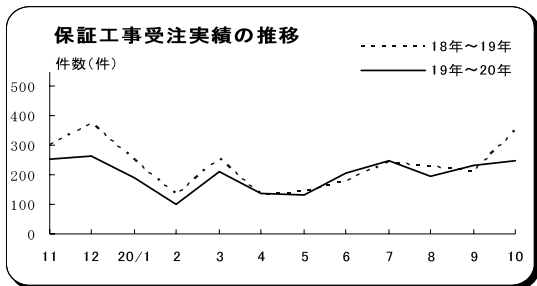
請負金額を発注者別にみると、その他（同68.2%減）と市町村（同10.8%減）、県（同7.0%減）は減少したが、独立行政法人等（同67.6%増）と国（同47.7%増）は増加した。

大型工事は、鳥取市の都市計画事業（合流改善）片原貯留管築造工事（鳥取市、10億44百万円）や中国地方整備局の津ノ井バイパス有富川橋鋼上部工事（鳥取市、3億12百万円）などだった。

公共工事請負金額（平成20年4月～10月）（単位=億円、%）

発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比
	金額	件数		金額	件数		
国	169.5	▲14.8	鳥取	247.1	▲26.3	土木建築	436.5
独立行政法人等	79.5	▲6.2	八頭	49.6	▲9.9	建築	76.5
鳥取県	197.6	▲1.9	倉吉	116.3	▲3.8	電気	24.5
市町村	135.4	▲2.9	米子	138.9	▲7.4	管	33.1
その他	7.1	▲35.5	日野	37.1	▲20.0	その他	18.5
合計	589.0	5.4					

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



## 【住宅着工】 総数は3ヶ月ぶりに減少

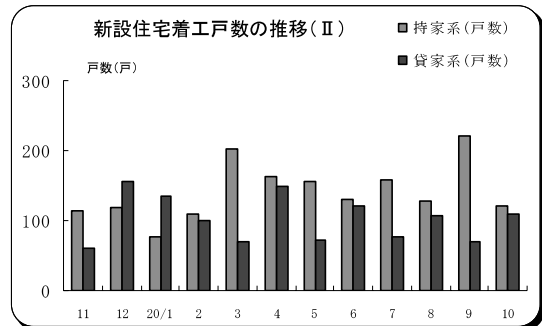
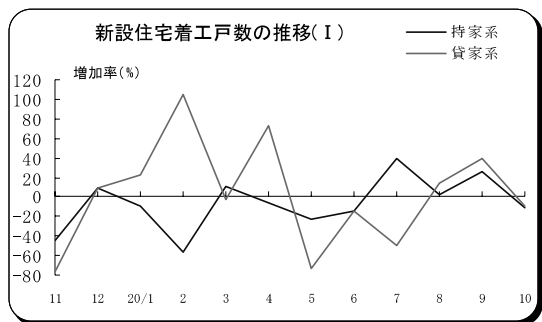
10月の県内の新設住宅着工戸数は、分譲住宅は増加したが、持家と貸家とともに減少したことから、総数でも231戸（前年同月比10.8%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、分譲住宅が10戸（同100.0%増）と3ヶ月連続で前年を上回った。持家は111戸（同15.9%減）と4ヶ月ぶりに減少し、貸家（給与住宅を含む）も110戸（同9.8%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、貸家と分譲住宅が大幅に増加した米子市と持家が増加した境港市が総数で増加したが、貸家と持家が減少した鳥取市と倉吉市、持家が減少した郡部は総数が減少した。

地区別新設住宅着工戸数（平成20年10月）（単位=戸、%）

	総数	前年同月比		分譲住宅	前年同月比		貸家	前年同月比
		総数	持家		分譲住宅	貸家		
合計	231	▲10.8	111	▲15.9	10	100.0	110	▲9.8
鳥取市	105	▲11.8	44	▲8.3	5	66.7	56	▲17.6
米子市	84	▲44.8	32	3.2	5	150.0	47	88.0
倉吉市	12	▲69.2	6	▲45.5	0	-	6	▲78.6
境港市	9	28.6	9	28.6	0	-	0	-
郡部	21	▲41.7	20	▲42.9	0	-	1	0.0



# 消 費

## 【百貨店売上】 7ヶ月連続で減少

10月の県内3百貨店の売上高は、客足が伸びず、主力の衣料品や雑貨などで落ち込んだことなどから、17億70百万円（前年同月比8.0%減）と7ヶ月連続で減少した。

品目別にみると、食料品（同5.5%増）が5ヶ月ぶりに増加したが、主力の衣料品（同11.7%減）は7カ月連続、身回品（同8.8%減）も9カ月連続、雑貨（同12.7%減）も2カ月連続で減少した。家庭用品（同2.8%減）は6カ月連続で前年を下回り、食堂・喫茶（同10.9%減）も16カ月連続で前年割れとなった。

全国の売上高は前年比6.9%減となり8カ月連続で減少し、中国地区も5.6%減と16カ月連続で減少した。

百貨店売上高

（単位=百万円,%）

	20年 10月	前年 同月比
合 計	1,770	▲ 8.0
衣 料 品	815	▲11.7
身 回 品	148	▲ 8.8
雑 貨	258	▲12.7
家庭用品	136	▲ 2.8
食 料 品	350	5.5
食堂・喫茶	47	▲10.9
サービス他	17	▲13.6

注：単位未満四捨五入

## 【自動車販売】 3ヶ月連続で減少

10月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が2ヶ月ぶりに増加したが、乗用車は3ヶ月連続で減少したことから、合計でも1,929台（前年同月比9.0%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

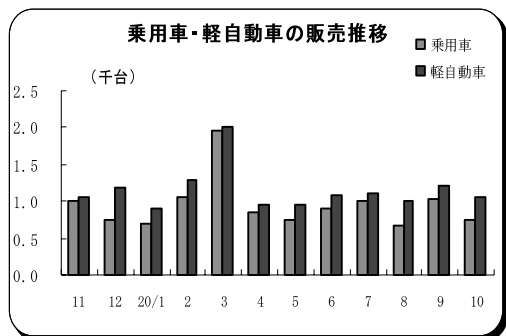
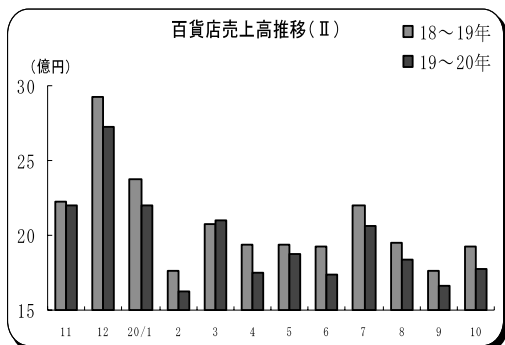
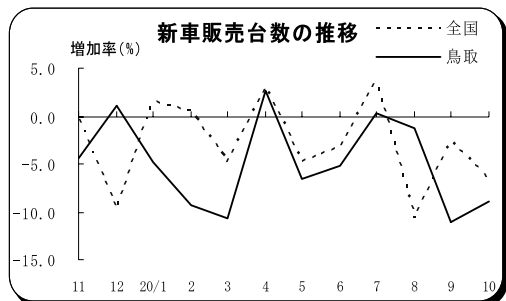
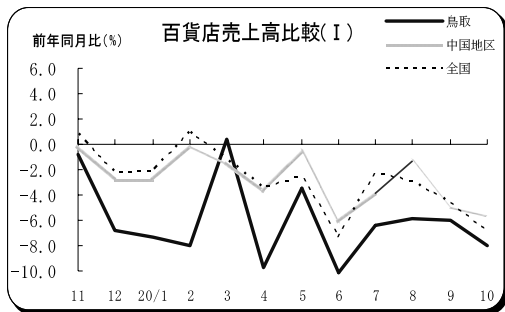
車種別にみると、乗用車は753台（同19.6%減）と3ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が295台（同23.8%減）と3ヶ月連続で減少し、小型車も458台（同16.7%減）と3ヶ月連続で減少した。貨物車等は105台（同39.7%減）と2ヶ月ぶりに減少した。軽自動車は1,065台（同5.7%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。中古車は307台（同13.5%減）と5ヶ月連続で前年を割り込んだ。

自動車販売台数

（単位=台,%）

	20年 10月	前年 同月比
新車合計	1,929	▲ 9.0
乗用車	753	▲19.6
普通車	295	▲23.8
小型車	458	▲16.7
貨物車等	105	▲39.7
バス	6	500.0
軽自動車	1,065	5.7
中古登録車	307	▲13.5

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



# 雇 用

～有効求人倍率は4カ月連続で0.6倍台で推移～

10月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で13ヶ月連続で減少し、新規求職者数も2ヶ月ぶりに減少した。新規求人数は3,891人（前年同月比11.0%減）、新規求職者数は3,569人（同0.4%減）だった。

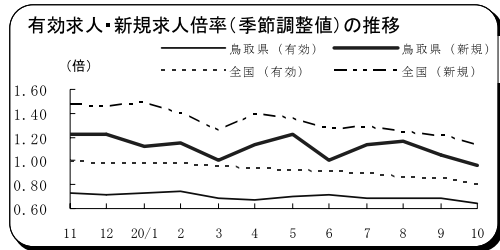
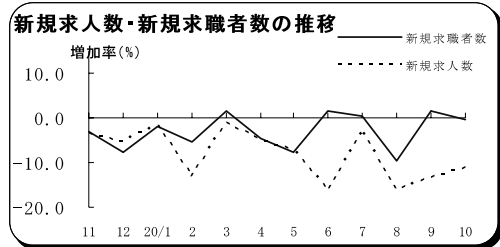
新規求人倍率（季節調整値）は0.96倍で、前月（1.05倍）より0.09ポイント低下した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.64倍で、前月（0.68倍）から0.04ポイント低下し、4ヶ月連続で0.6倍台になった。

新規求人数の一般は2,356人（同11.1%減）で、業種別では金融・保険業71人（同53.6%減）やサービス業（その他）424人（同21.9%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,535人（同10.8%減）で、製造業157人（同35.7%減）や飲食店・宿泊業356人（同19.5%減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,350人（同7.1%減）で、うち事業主の都合による解雇は344人（同23.9%減）だった。



# 企 業 倒 産

～倒産件数は5ヶ月ぶりに減少～

10月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が2件（前年同月比81.8%減）と5ヶ月ぶりに減少し、負債総額も1億30百万円（同97.7%減）と2ヶ月連続で減少した。

前月との比較では、件数が2件（前月比50.0%減）減少し、負債総額も2億50百万円（同65.8%減）減少した。

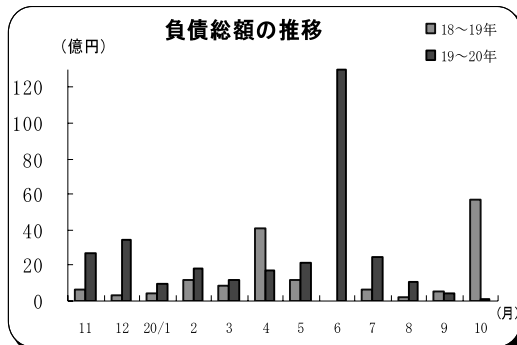
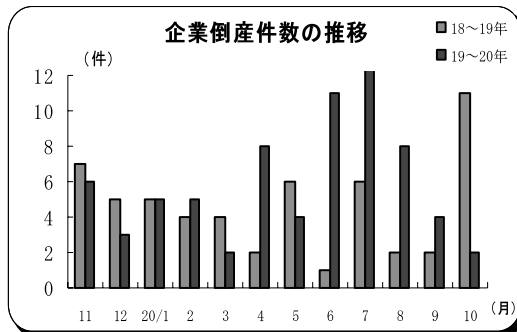
業種別では建設業と製造業がともに1件で、原因は、全て販売不振による業績の低迷であった。地区別では、県東部地区1件、西部地区1件だった。大口倒産は1件発生した。

10月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
建設業	米子市	100	販売不振
製造業	鳥取市	30	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店



## 冬のボーナス受取予想額3年連続減少

～平成20年冬のボーナス・消費アンケート調査結果～

鳥取銀行が実施したアンケート調査によると、平成20年冬のボーナスの受取予想額は回答者1人当たり38万6千円となり、3年連続の減少となった。民間の減少幅は、前年調査の▲1万4千円から▲2万8千円と倍増した。

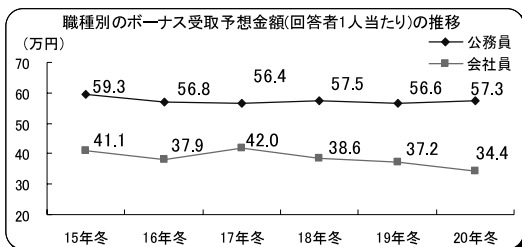
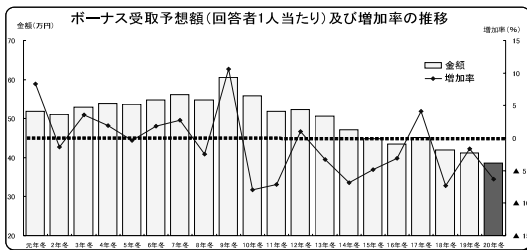
「暮らし向き実感DI」と「暮らし向きの予想DI」はともに大幅な悪化となった。背景には、原材料高による価格の値上りや企業の業績悪化によるボーナス支給額の減少予想等の影響が窺え、今後家計のやりくりが一層厳しくなることが予想される。

### 1. アンケート調査の概要

鳥取県内の勤労世帯で主に家計を取り仕切る方を対象に、平成20年11月上旬から中旬にかけてアンケート調査を行った。鳥取銀行各支店を通じ1,000人に依頼し、622人から回答を頂いた。

### 2. ボーナスの受取予想金額

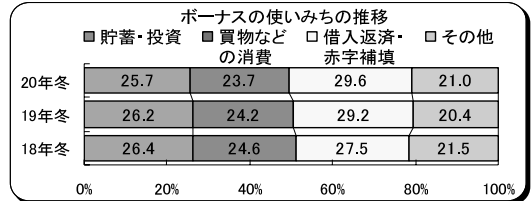
平成20年冬のボーナスの受取予想金額は、回答者1人当たり38万6千円（前回調査比▲2万6千円）となり、3年連続の減少となった。職種別にみると、公務員は57万3千円（同+7千円）、民間企業に勤務する会社員は34万4千円（同▲2万8千円）との予想となった。公務員は2年ぶりに増加したが、民間企業は3年連続で減少し、減少幅も前年の▲1万4千円から倍増した。



## 3. ボーナスの使いみち

### (1) 配分

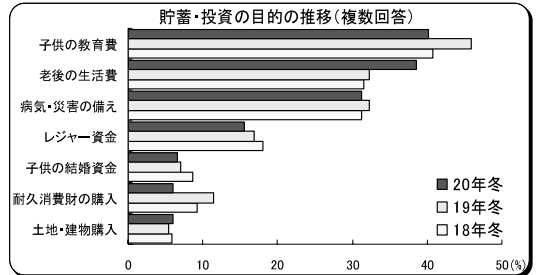
ボーナスの使いみちは、「貯蓄・投資」に25.7%、「買物などの消費」に23.7%、「借入返済・赤字補填」に29.6%、「その他」(住宅改善+レジャー+学資+その他)に21.0%を配分する見込みとなった。



### (2) 貯蓄・投資目的

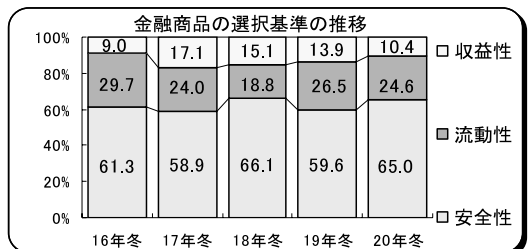
次に「貯蓄・投資」の目的(複数回答)は、「子供の教育費」が40.1%(前年調査45.9%)と最も多く、次いで「老後の生活費」が38.6%(同32.2%)、「病気・災害の備え」が31.3%(同32.2%)、「レジャー資金」が15.5%(同16.9%)、「子供の結婚資金」が6.7%(同7.0%)、「耐久消費財の購入」が6.0%(同11.5%)の順となっている。

年代別の特徴は、20歳代が「レジャー資金」、30歳代と40歳代が「子供の教育費」、50歳以上が「老後の生活費」であり、それぞれ最も多くなっている。



### (3) 貯蓄・投資の方法

「貯蓄・投資」をする際の金融商品の選択基準(最も重視するもの)(複数回答)は、「収益性」が3.5ポイント、「流動性」が1.9ポイント減少し、「安全性」が5.4ポイント増加した。背景には、サブプライムローン問題に端を発した金融不安や、景気後退感の強まりが影響していることが窺える。



#### (4) 購入希望商品

冬のボーナスで購入したい商品（複数回答）は、「洋服」が例年通り最も高く、次いで「テレビ」、「パソコン」、「スポーツ用品」、「家具」、「デジタルカメラ」の順となっている。

前年調査と比較すると、「テレビ」が7.1ポイント増加しており、背景には液晶テレビ等の新製品投入や2011年の地上デジタル放送への完全移行を控え、地上デジタル放送に対応したテレビ等の購入が増加していることが窺える。

また順位は、「FAX・電話（携帯含む）」が5つ順位を上げ（前年調査12位→今回調査7位）、テレビ機能付き携帯電話等の技術革新に加え、異業種のブランド力を活用した新機種種の投入等による携帯電話事業の競争激化が順位を上げた要因と思われる。

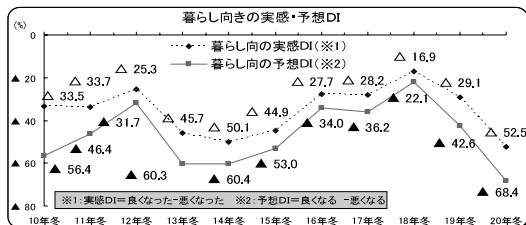
商品種類	H18年冬 順位	H19年冬 順位	H20年冬 順位	増減
洋服	32.7	35.1	38.8	↑ 3.7
テレビ	19.1	21.4	26.1	↑ 4.7
パソコン	10.5	10.6	7.9	↓ 2.7
スポーツ用品	7.9	7.3	4.7	↓ 2.6
家具	7.2	6.5	6.0	↓ 0.5
デジタルカメラ	9.1	6.9	5.8	↓ 1.1
調理器具・レンジ	6.0	6.0	5.0	↓ 1.0
パソコン周辺機器	6.2	5.6	7.0	↑ 1.4
FAX・電話（携帯含む）	6.4	4.3	5.0	↑ 0.7
オーディオ機器	3.3	5.4	4.6	↓ 0.8
DVDプレイヤー	5.5	4.3	3.6	↓ 0.7
乗用車	4.1	3.9	3.6	↓ 0.3
洗濯機	3.3	3.2	3.4	↑ 0.2
ゲーム機	3.3	3.2	2.9	↓ 0.3
ルームエアコン	0.7	2.8	2.2	↓ 0.6
ビデオカメラ	3.6	2.8	1.2	↓ 1.6
冷蔵庫	1.2	2.1	1.0	↓ 1.1
その他	11.7	19.6	18.0	↓ 1.6

#### 4. 暮らし向きと消費

##### (1) 暮らし向きの変化

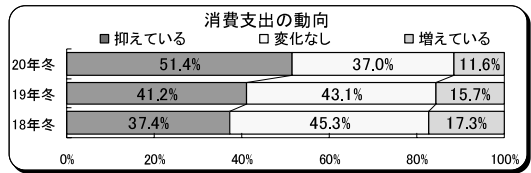
現在の暮らし向きの実感を示す「暮らし向き実感DI」は、▲52.5となり前年調査から23.4ポイントの大幅な悪化となった。また、今後の暮らし向き予想は、「良くなる」が2.2%（前回調査2.5%）、「悪くなる」が70.6%（同45.1%）と、「暮らし向きの予想DI」は▲68.4となり前年調査から25.8ポイントの大幅な悪化予想となった。

背景には、原材料高による価格の値上りや企業の業績悪化によるボーナス支給額の減少予想等が影響していることが窺え、今後家計のやりくりが一層厳しくなることが予想される。



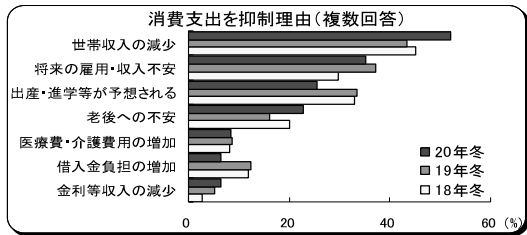
#### (2) 家計の消費支出傾向

最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」が51.4%（前年調査41.2%）、「変化なし」が37.0%（同43.1%）、「増えている」が11.6%（同15.7%）となり、支出を抑えている世帯が過半数を超えた。



消費支出の抑制理由（複数回答）は、依然として「世帯収入の減少」の割合が最も高く結果となった。

前年調査と比較すると、特に「世帯収入の減少」が8.9ポイント、「老後への不安」が6.8ポイントともに増加した。「老後への不安」が増加した要因として、最近の後期高齢者医療制度や公的年金等の問題が影響していることが窺える。

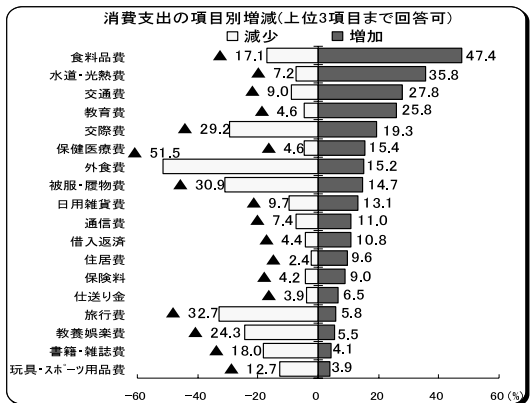


#### (3) 消費支出が増えた項目、減った項目

増加項目は、「食料品費」、「水道・光熱費」、「交通費」の順で高くなっている。

減少項目は、「外食費」、「旅行費」、「被服・履物費」の順で高くなっている。

特に「減った項目」について前年調査と比較すると、「外食費」が13.3ポイント、「被服・履物費」が7.4ポイント、「交際費」が7.1ポイント増加しており、家計支出の節約ため外食、衣服等の購入、行事の参加等を控える世帯が増加していることが窺える。





国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機 力を除く)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨 店 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率 おおよび 標準貸付金利	長期プライムレート		
						輸出	輸入			実施日	利率	実施日
						年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2.830	6.00	19.4.10	2.25
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	3.7.1	5.50	19.6.8	2.45
18年	r 2.3	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.11.14	5.00	19.7.10	2.55
19年	r 1.9	▲3.0	1.6	0.7	▲0.7	839,314	731,359	113.12	3.12.30	4.50	19.9.11	2.25
10	(10-12)	3.3	▲22.7	2.8	▲1.6	75,066	65,044	114.78	4.4.1	3.75	19.10.10	2.45
11	r 0.5	0.9	▲3.8	3.2	0.8	72,685	64,842	110.29	4.7.27	3.25	19.11.9	2.20
12		▲3.3	4.7	1.1	▲2.2	74,340	65,670	113.12	5.2.4	2.50	19.12.11	2.30
20. 1	(1-3)	11.4	▲2.5	0.0	▲2.1	64,084	64,981	106.63	5.9.21	1.75	20.1.10	2.10
2	0.6	2.4	18.4	0.5	1.0	69,754	60,120	104.34	7.4.14	1.00	20.2.8	2.15
3		▲6.2	6.4	2.2	▲1.2	76,825	65,736	99.37	7.9.8	0.50	20.3.11	2.10
4	(4-6)	0.5	▲8.4	▲2.2	▲3.4	68,914	64,162	104.05	13.1.4	0.50	20.5.9	2.40
5	r▲1.0	5.1	▲25.2	▲0.6	▲2.5	68,090	64,512	105.46	13.2.13	0.35	20.6.10	2.45
6		9.7	▲11.7	▲2.7	▲7.3	71,537	70,346	105.33	13.3.1	0.25	20.7.10	2.40
7	(7-9)	▲4.7	42.3	▲3.2	▲2.3	76,287	75,465	108.13	13.9.19	0.10	20.8.8	2.25
8	r▲0.5	▲13.0	▲0.3	▲6.2	▲2.9	70,536	73,857	108.80	18.7.14	0.40	20.9.10	2.30
9		▲4.2	10.3	r▲7.0	▲4.6	73,640	r 72,784	104.76	19.2.21	0.75	20.10.10	2.35
10		▲15.5	47.2	p▲10.5	▲6.9	p 69,238	p 69,915	97.01	20.10.31	0.50	20.11.11	2.40
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行	みずほコーポレート銀行					

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 数 世 帯 (注1)	景気動向指数				電 力 消 費 量				公 共 工 事 保 証 実 績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	行 数	総 数	前 年 比	大 口 電 力	前 年 比	件 数	請 負 金 額	前 年 比
			%				百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
16年	609,650	208,345					3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17年	607,012	209,541					3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2
18年	603,987	212,177					3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2
19年	599,830	213,383					3,894.2	▲0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
10	599,830	213,364	50.0	37.5	58.3		317.9	6.3	83.7	6.8	347	9,228	▲11.2
11	599,911	213,383	37.5	75.0	50.0		311.0	4.4	80.9	8.2	254	5,766	▲29.4
12	599,759	213,681	62.5	62.5	50.0		329.4	4.8	80.6	6.7	267	4,918	▲23.4
20. 1	599,374	213,748	37.5	31.3	83.3		355.5	1.7	75.3	5.8	192	5,549	▲3.9
2	598,961	213,675	62.5	62.5	66.7		369.4	10.5	76.7	13.6	103	5,458	▲46.7
3	598,430	213,448	75.0	37.5	83.3		350.6	11.0	82.3	12.9	209	9,643	20.4
4	595,844	212,713	50.0	25.0	p 40.0		317.3	▲0.6	78.2	8.6	137	8,073	28.1
5	596,017	213,694	37.5	37.5	p 60.0		295.3	2.0	78.8	4.1	131	7,438	9.0
6	595,748	213,821	31.3	62.5	p 60.0		300.4	1.1	88.7	6.8	205	6,730	▲29.5
7	595,510	213,815	56.3	56.3	p 60.0		317.5	2.6	92.5	7.1	248	11,491	28.8
8	595,283	213,891	50.0	18.8	p 40.0		382.1	9.5	87.3	3.5	194	7,161	▲5.1
9	595,184	213,924	50.0	50.0	p 20.0		341.3	▲8.2	86.3	5.6	231	8,672	14.9
10	594,915	213,930					309.9	▲2.5	84.9	1.5	247	9,337	1.2
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
16年	20.4	1.6	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17年	▲ 14.2	▲ 7.9	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18年	2.4	6.4	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19年	▲ 6.0	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20. 10	▲ 0.9	▲ 6.3	259	28.2	137	5.4	122	69.4	1,924	▲ 8.3	3,434	8.8
11	▲ 7.3	▲ 7.5	176	▲ 62.0	115	▲ 44.7	61	▲ 76.1	2,203	▲ 0.8	3,307	0.1
12	▲ 2.2	▲ 6.8	274	8.3	118	8.3	156	8.3	2,730	▲ 6.8	3,958	0.4
1	▲ 3.1	▲ 3.9	213	8.7	77	▲ 9.4	136	22.5	2,198	▲ 7.3	4,151	0.9
2	▲ 3.9	▲ 0.6	209	▲ 30.3	109	▲ 56.6	100	104.1	1,623	▲ 8.0	3,112	▲ 0.2
3	▲ 1.7	▲ 0.4	272	6.7	203	10.3	69	▲ 2.8	2,101	0.4	3,216	5.3
4	0.8	4.5	312	20.5	162	▲ 5.8	150	72.4	1,749	▲ 9.7	3,450	3.2
5	▲ 7.2	▲ 1.7	229	▲ 51.9	156	▲ 22.8	73	▲ 73.4	1,873	▲ 3.5	3,424	0.7
6	▲ 10.0	▲ 4.9	251	▲ 14.3	131	▲ 14.9	120	▲ 13.7	1,732	▲ 10.1	3,230	▲ 2.3
7	▲ 6.3	▲ 1.9	234	▲ 14.0	157	33.1	77	▲ 50.0	2,054	▲ 6.4	3,459	2.5
8	▲ 9.3	▲ 0.2	237	7.7	129	2.4	108	14.9	1,838	▲ 5.9	3,828	▲ 1.7
9	5.9	0.1	290	28.9	220	25.7	70	40.0	1,661	▲ 6.0	2,884	▲ 1.8
10			231	▲ 10.8	121	▲ 11.7	110	▲ 9.8	1,770	▲ 8.0		p▲ 13.2
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注3)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		17年=100	前年比 %
16年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.2	▲ 0.5	1.25	0.80	97.9	1.1
17年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	0.0
18年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
19年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.0	▲ 3.9
20. 10	937	5.2	1,008	▲ 12.3	355	▲ 3.5	99.5	0.0	1.04	0.76	95.2	▲ 3.7
11	994	1.0	1,056	▲ 10.2	367	▲ 1.3	99.8	0.4	1.22	0.73	95.0	▲ 4.1
12	757	▲ 2.1	1,176	5.2	298	▲ 21.2	100.1	0.8	1.22	0.72	95.0	▲ 3.7
1	686	▲ 3.5	898	▲ 5.2	216	▲ 1.4	100.1	1.1	1.12	0.73	95.2	0.4
2	1,063	▲ 10.8	1,293	▲ 9.3	291	▲ 14.4	99.8	1.2	1.15	0.74	95.2	0.5
3	1,954	▲ 5.9	2,023	▲ 14.6	459	▲ 19.5	100.0	1.1	1.00	0.68	94.7	0.2
4	862	11.2	962	▲ 4.7	403	▲ 11.4	100.2	1.1	1.14	0.67	95.6	0.0
5	746	2.8	941	▲ 11.1	344	0.3	101.1	1.8	1.22	0.70	95.7	0.4
6	901	▲ 1.7	1,082	▲ 5.3	352	▲ 16.0	101.8	2.5	1.01	0.71	95.5	0.4
7	1,012	5.3	1,106	▲ 0.6	358	▲ 0.8	102.4	3.2	1.14	0.68	96.3	1.3
8	661	▲ 9.1	1,011	9.2	268	▲ 16.3	102.5	3.2	1.16	0.68	96.2	1.2
9	1,023	▲ 11.0	1,201	▲ 4.1	287	▲ 17.1	102.2	2.9	1.05	0.68	96.1	0.8
10	753	▲ 19.6	1,065	5.7	307	▲ 13.5	102.2	2.7	0.96	0.64		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合に週及改定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出	%	輸 入	%	数 量	%	金 額	%
					前年比		前年比		前年比		前年比	
16 年	282,511	▲ 0.4	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	0.1	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
10	275,669	▲ 16.3	251,922	1.0	5,795	11.4	3,741	▲ 24.7	12,785	▲ 17.0	1,776	▲ 3.2
11	228,221	▲ 25.5	266,406	3.3	6,649	19.2	4,595	11.3	12,072	▲ 24.2	2,126	▲ 13.5
12	308,143	▲ 5.4	551,403	▲ 3.7	6,487	21.5	4,369	▲ 11.8	11,113	▲ 27.0	2,350	▲ 3.8
20. 1	279,819	▲ 18.3	270,238	5.6	5,878	14.9	4,663	1.4	5,658	▲ 56.1	1,393	▲ 13.6
2	276,725	8.5	253,723	1.0	6,794	27.2	4,301	2.2	8,149	1.7	1,664	2.2
3	322,459	▲ 15.7	253,908	▲ 1.0	6,863	▲ 0.3	4,320	▲ 16.7	14,742	20.1	1,742	10.0
4	299,722	▲ 5.0	254,659	0.7	6,733	11.3	4,221	▲ 5.4	9,680	▲ 16.4	1,429	▲ 8.9
5	276,769	▲ 1.6	257,141	0.8	6,563	16.6	5,343	29.3	8,933	23.1	1,619	23.1
6	309,893	30.7	425,607	▲ 2.2	7,369	9.7	11,595	129.6	6,510	▲ 17.6	3,453	41.6
7	270,480	▲ 16.9	364,620	3.7	7,301	13.9	4,182	▲ 22.6	6,063	▲ 23.5	1,862	▲ 21.3
8	292,410	5.2	265,922	▲ 2.1	7,014	11.4	5,046	▲ 11.6	4,625	▲ 11.6	1,066	14.8
9	269,844	▲ 9.4	252,547	▲ 0.5	5,699	▲ 5.2	5,229	27.8	7,534	▲ 7.5	1,367	▲ 8.2
10	282,104	2.3			6,249	8.0	3,970	6.1	11,375	▲ 11.0	1,538	▲ 13.4
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸 出 金	前年比	枚 数	%	金 額	%	件 数	%	負債総額	%
					前年比		前年比		前年比		前年比	
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	53	▲ 20.9	21,434	▲ 22.8
10	18,386	1.3	11,109	▲ 2.2	58	11.5	60	27.2	11	83.3	5,666	398.8
11	18,599	1.2	11,114	▲ 1.3	84	211.1	47	176.0	6	▲ 14.3	2,697	311.8
12	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	46	48.4	23	55.4	3	▲ 40.0	3,481	891.7
20. 1	18,664	1.8	11,155	▲ 1.5	80	37.9	46	58.6	5	0.0	962	121.2
2	18,618	1.8	11,147	▲ 1.9	75	23.0	51	13.2	5	25.0	1,820	55.6
3	18,681	0.8	11,227	▲ 1.1	40	37.9	38	55.5	2	▲ 50.0	1,213	46.1
4	18,453	▲ 0.3	11,065	▲ 2.2	47	46.9	57	118.1	8	300.0	1,720	▲ 57.3
5	18,679	1.3	11,052	▲ 0.8	77	▲ 3.8	134	94.7	4	▲ 33.3	2,187	83.5
6	19,075	0.2	10,959	▲ 1.2	232	673.3	351	1307.2	11	1000.0	12,990	32,375.0
7	18,800	▲ 0.3	10,973	▲ 1.5	85	240.0	143	159.3	14	133.3	2,452	259.0
8	18,937	1.1	10,946	▲ 1.5	33	▲ 41.1	49	9.4	8	300.0	1,118	365.8
9	18,408	▲ 1.7	10,955	▲ 2.0	97	106.4	109	233.6	4	100.0	380	▲ 33.3
10	18,336	▲ 0.3	10,917	▲ 1.7	71	22.4	56	▲ 8.0	2	▲ 81.8	130	▲ 97.7
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3 市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

# 経 済 日 誌

’08年10月

## 鳥 取 県 内

- 1日 日本銀行松江支店は、山陰両県の9月の企業短期経済観測調査（短観）結果を発表した。企業の景況感を示す業況判断指数（D I）はマイナス25となり、6月調査と比べ2ポイントの改善にとどまった。先行きD Iはマイナス30で厳しさが続く見通しとなっている。
- 3日 鳥取、島根両県と民間団体が国土交通省に提出していた「中海、宍道湖、大山観光圏整備実施計画」が認定された。2泊3日以上滞在型観光地づくりを進めている観光庁が、観光圏整備法に基づく支援先として同圏域など全国16地域の実施計画を認定。
- 6日 鳥取県人事委員会は、県職員の給料を3.2%、ボーナス支給割合を0.03ヶ月引き下げようとして平井知事と鉄永県議会議長に勧告した。過去最大の下げ幅で、10年連続の引き下げ勧告となった。
- 10日 倉吉市秋喜の日圧スーパーテクノロジーズ西倉吉工場増設に伴って、同社と鳥取県、倉吉市との間で協定書の調印式が行われた。投資規模は約100億円、新規雇用は200人を見込んでいる（12月16日に延期を表明）。
- 16日 国土交通省中国地方整備局が発表した補正予算で、来年度開通予定の鳥取自動車道鳥取IC～河原IC（9.7キロ）の設備工事に19億2,500万円、山陰道の鳥取西道路（7キロ）の事業推進に1億円が追加計上された。
- 23日 第三セクター鉄道・若桜鉄道について若桜谷公共交通活性化協議会は、施設を沿線自治体が所有し、運行を若桜鉄道が行う「上下分離方式」を導入して経営改善を図ることを決めた。
- 28日 倉吉氏の老舗小売店、ホテイ堂は、鳥取地裁に破産手続きの開始を申し立てる方針を固め、28日で事業を停止した。負債総額は、約27億3,000万円。

## 国内・海外

- 1日 日本銀行が発表した9月の企業短期経済観測調査によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D I）は大企業製造業でマイナス3と、6月の前回調査から8ポイント低下した。4四半期連続の悪化で、D Iがマイナスとなるのは03年6月以来、5年3ヶ月ぶり。
- 8日 米連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）など主要6カ国・地域の中央銀行は、協調利下げすると発表した。いずれも政策金利を0.5%引き下げる。日本銀行は利下げに参加しないが、強い支持を表明。市場へのドル資金供給などを通じ協力する。
- 23日 財務省が発表した08年度上半期の貿易統計速報は、輸出から輸入を差し引いた貿易黒字額が前年同期比85.6%減の8,020億円で、26年半ぶりの低水準となった。原油高で輸入額が膨らむ一方、輸出が落ち込んだ。
- 27日 世界景気に対する懸念から世界的株安の連鎖が続き、東京株式市場の日経平均株価（225種）はバブル経済崩壊後の最安値を割り、28日には一時7,000円を割って82年10月以来の安値水準に落ち込んだ。
- 30日 麻生首相は、事業総額26兆9,000億円の追加経済対策（生活対策）を発表した。将来的に社会保障の安定財源確保などのため3年後の消費税引き上げも表明した。経済対策の柱は、家計の緊急支援のための「生活支援定額給付金」（仮称、総額2兆円限度）で全世帯に支給する。
- 31日 日本銀行は、政策金利である無担保コールローン翌日物金利の誘導目標を現行の年0.5%程度から0.2%の引き下げを決定した。量的金融緩和政策導入に伴って金利をゼロに誘導した01年3月以来、約7年半ぶりの利下げとなった。